

14.令和6年度(2024年度)主要事務事業と予算の執行実績

一 般 会 計

(款) 1. 議会費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事 務 事 業 の 内 容
1. 議会費	1. 議会費	議会だより等の発行・配布	2,816,000	2,069,512	一般財源 2,069,512	議会の活動状況を市民に周知するために「議会だより」（広報おさかさやまに併載）及び「声の議会だより」を発行しました。
		議会情報の配信	1,026,000	1,004,300	一般財源 1,004,300	議会中継・議会会議録・本会議録画映像・一般質問・会期日程など、より開かれた市議会を実現するために、大阪狭山市議会ホームページを活用して広く情報を配信しました。

(款) 2. 総務費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事 務 事 業 の 内 容
1. 総務管理費	3. 広報広聴費	広報広聴事業	25,845,000	22,484,338	国庫支出金 1,371,000 府支出金 25,000 その他 1,165,000 一般財源 19,923,338	広報誌を毎月1回1日付けで発行しました。 基本となる発行部数は27,800部で、市内全世帯と各事業所に配布しました。 市ホームページの管理運用を行いました。 無料法律相談に応じました。(相談件数 264件) 女性のくらし特別法律相談に応じました。(相談件数 10件) 無料司法書士相談に応じました。(相談件数 59件) 各種市民相談に応じました。
	4. 企画費	大阪・関西万博事業	560,000	56,430	一般財源 56,430	大阪・関西万博が、未来を担う子どもたちにとって未来社会の革新的な技術やサービスを直に体験できる機会となるよう、大阪府と連携し、市内に居住する4歳から17歳までの子どもたちを対象に、大阪・関西万博の入場チケットを申請に基づき、無料配付しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 総務管理費	7. 財産管理費 (庁舎管理含)	公共施設等総合 管理計画推進事 業	19,207,000	19,011,600	一般財源 19,011,600	令和4年度に策定した「大阪狭山市公共施設再配置方針」に基づき「大阪狭山市公共施設再配置計画第一期（2025年度～2032年度）」を策定し、令和14年度（2032年度）までの具体的な取組みを整理しました。 また、「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想」を策定し今熊地区周辺エリアの整備に関する基本理念や基本方針などを定めました。
		今熊地区周辺エ リア複合施設整 備事業	48,000	40,960	一般財源 40,960	今熊地区周辺エリア複合施設整備事業の実施にあたり、整備事業者公募の審査基準等整理のため、外部委員を交えた委員会を開催しました。
	8. 行財政管理費	行政評価システ ム推進事業	64,000	42,756	一般財源 42,756	市民や学識経験者等9名で構成する大阪狭山市行政評価委員会を開催し、行財政改革推進プラン2020・第五次総合計画実施計画の令和5年度実績及び第2期総合戦略の進捗状況に対する評価並びに、新たに策定する行財政運営戦略大綱及び行財政運営戦略プラン2025の案に対する意見をいただきました。
1. 総務管理費	11. コミュニ ティセンター 管理費	コミュニティセ ンター管理事業	36,580,000	33,757,874	その他 7,249,320 一般財源 26,508,554	指定管理者制度の導入により、コミュニティセンターの適正かつ円滑な管理運営と利用者の利便性向上に努めました。 ・指定管理料 29,671,924円 コミュニティセンターの老朽化に伴う改修工事を行いました。 ・コミュニティセンター改修工事 955,900円 (換気設備及び非常用照明装置取替工事)
		12. 自治推進費	5,500,000	4,113,799	一般財源 4,113,799	地域における活力の活性化を図り、市民との協働による安全なまちづくりを推進するため、補助金を交付しました。 (補助対象:37団体、92事業)
		市民公益活動促 進補助事業	1,500,000	1,145,000	一般財源 1,145,000	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う事業に補助金を交付しました。 (補助対象:4団体、6事業)
		狭山池まつり補 助事業	3,500,000	3,500,000	一般財源 3,500,000	市のシンボルである狭山池を拠点に市民のための事業を実施した狭山池まつり実行委員会に対し、補助金を交付しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 総務管理費	12. 自治推進費	まちづくり円卓会議交付金	5,000,000	4,382,596	国支出金 1,700,000 一般財源 2,682,596	大阪狭山市まちづくり円卓会議条例及び同条例施行規則に基づき、交付金を交付しました。
		第三中学校区円卓会議推進事業	2,699,000	1,527,455	国支出金 593,000 一般財源 934,455	第三中学校区において地域コミュニティの醸成を図るため、地域コミュニティ誌の発行や、グラウンドゴルフ大会、花いっぱい運動や15周年記念事業を行いました。
		第三中学校区円卓会議夏まつり事業	1,821,000	1,293,738	国支出金 502,000 一般財源 791,738	第三中学校区において、地域住民によるまちづくりを進め、住民同士が気軽に交流できるように、夏まつりを実施しました。
		狭山中学校区円卓会議推進事業	2,328,000	1,451,016	国支出金 563,000 一般財源 888,016	狭山中学校区において、地域コミュニティの醸成を図るため、地域コミュニティ誌の発行や市民研修会を行いました。
		狭山中学校区円卓会議地域文化祭事業	1,355,000	1,217,170	国支出金 472,000 一般財源 745,170	地域の文化や芸術に触れることで、地域文化の向上・発展を図ることを目的とした文化祭を開催しました。
		市民活動支援センター事業	31,975,000	31,851,748	一般財源 31,851,748	市民活動支援センターにおいて、次の業務を行いました。 運営業務内容 ・施設運営業務 ・相談業務 ・団体に対する事務局支援にかかる業務 ・市民活動の普及、啓発及び情報の収集、提供にかかる業務 ・市民協働の推進にかかる業務 ・ボランティア・インフォメーション・コーナーの運営にかかる業務

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 総務管理費	12. 自治推進費	まちの活性化推進事業	1,000,000	430,431	その他 399,000 一般財源 31,431	狭山ニュータウンの活性化に取り組む狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議に対し、補助金を交付しました。
	13. 文化振興費	文化会館指定管理料	132,221,000	131,613,292	一般財源 131,613,292	文化会館の管理運営に関する基本協定及び年度協定に基づき、指定管理者が次の業務を行いました。 主な業務内容 ・文化芸術の振興に関する業務 ・施設の貸出に関する業務 ・施設・設備の維持管理に関する業務 ・施設の運営に関する業務
		文化会館改修事業	14,852,000	14,075,456	地方債 9,700,000 一般財源 4,375,456	施設の経年劣化に伴い改修工事等を行いました。 ・根上がり解消等工事 ・モニュメント時計取替工事 ・駐車場整備工事 ・レストラン製氷機の購入
		文化振興事業	2,100,000	1,752,414	一般財源 1,752,414	文化会館を拠点に市民団体が行う文化活動を支援し、文化会館の活性化と市民文化の振興を図るため、文化振興事業団に対し、補助金を交付しました。 また、市民の教養を高め、文化向上に寄与するため、大阪狭山市文化協会が実施する事業に対し、補助金を交付しました。
		大阪・関西万博事業	7,769,000	7,346,590	一般財源 7,346,590	大阪・関西万博で大阪府及び府内43市町村が連携し、大阪の歴史文化・産業等の魅力を国内外に発信する「大阪ウィーク」において、レギュラーイベントの実施に向けた企画の検討や準備を進めました。
	14. 総務・情報管理費	情報管理事業	392,630,000	385,731,217	国支出金 79,154,000 府支出金 599,000 一般財源 305,978,217	令和7年度の自治体情報システムの標準化対応に向けてFit&Gap分析やデータクレンジングを実施しました。 また、行財政改革や行政事務の効率化のため、統合情報システム基盤の整備や、グループウェア及び庶務管理システムの更新を実施しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事 務 事 業 の 内 容
1. 総務管理費	15. 防犯対策費	金剛駅西口地域 防犯ステーション事業	3,240,000	3,240,000	一般財源 3,240,000	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、金剛駅西口地域防犯ステーションの運営を市民で構成された防犯ボランティア団体に委託し、地域周辺の犯罪抑止に努めました。
		防犯委員会助成 事業	944,000	925,000	一般財源 925,000	地域における防犯活動を積極的に推進することにより、各種犯罪の防止を図り、市民組織による市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを支援するため、大阪狭山市防犯委員会に対し、助成金を交付しました。
		地域防犯ステーション事業	1,056,000	922,770	一般財源 922,770	地域防犯ステーションを学校内に設置し、学校と地域の安全を守ることを目的に自主的に組織された小学校区地域防犯ステーション運営団体に対し、補助金を交付しました。
		街頭防犯カメラ 設置補助事業	2,800,000	917,000	一般財源 917,000	街頭犯罪などを未然に防止し、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、自主的に街頭防犯カメラを設置した自治会等に対し、その費用等の一部を補助しました。
		街頭防犯カメラ 設置事業	2,152,000	1,738,550	一般財源 1,738,550	防犯環境の充実を図り、犯罪がなく、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市内主要駅等の不特定かつ多数の人が利用する公共的な場所へ街頭防犯カメラをリース方式で設置及び更新しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 総務管理費	16. 人権啓発・平和事業費	人権啓発・平和事業	3, 809, 000	3, 103, 562	府支出金 2, 201, 538 一般財源 902, 024	大阪狭山市人権協会に助成し、次の事業を行いました。 ・小学生を対象に、平和事業「戦争体験談を聴く」の実施 ・「平和を考える市民のつどい」で映画上映、「戦争体験談を聴く」参加者による発表及び展示、夏のおはなし会等の実施 ・人権週間事業(「フェスタにんげんばんざい」、「人権を考える市民のつどい」)の実施 ・研修会、講座等の開催及び人権啓発学習会への助成 ・人権啓発標語の募集、選定 ・人権連続学習講座(ヒューマンライツ・アクト)の開催 大阪狭山市企業人権協議会に助成し、次の事業を行いました。 ・就職差別撤廃月間事業、人権問題企業啓発講演会等の実施 ・人権啓発資料の貸し出し 人権相談を実施し、人権擁護委員・人権相談担当職員が適切な助言等、必要な措置を行いました。(相談件数 95件)
	17. 男女共同参画費	男女共同参画推進事業	8, 901, 000	8, 828, 939	国庫支出金 913, 000 一般財源 7, 915, 939	第3期大阪狭山市男女共同参画推進プラン改定版の進捗状況を集約しました。 大阪狭山市男女共同参画推進センター(きらっとぴあ)を運営しました。(利用者数延べ 1, 507人) 専門のカウンセラーによる女性相談を行いました。 (相談件数延べ 111件) 大阪狭山市女性のためのよりそいホットライン事業として電話相談と生理用品の提供を実施しました。 (相談件数延べ 157件、提供数延べ 357件)
	18. 都市間交流費	都市間交流事業	2, 500, 000	2, 500, 000	その他 862, 000 一般財源 1, 638, 000	姉妹都市アメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市、友好都市和歌山県日高郡日高川町との市民相互の交流を促進するため、さまざまな交流事業を行う大阪狭山市都市間市民交流協会に対し、補助金を交付しました。令和6年度は国際交流事業寄付金及び国際交流基金を充当し、オンタリオ市との姉妹都市提携50周年事業を実施しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 総務管理費	19. 災害対策費	災害対策管理事業	18,983,000	17,427,455	府支出金 718,288 一般財源 16,709,167	風水害、地震等の自然災害に備えて、防災行政無線（同報系）の保守点検及び資機材の点検整備を実施するとともに、アルファ化米や乳幼児用ミルクなどの災害対策用備蓄物資を整備しました。 市民の防災防犯力を高めることを目的に、救命・防災・防犯を統合した安全安心スクールを実施しました。 さらに、安全で安心できるまちづくりに取り組むことを目的として、市民、関係団体、安全安心推進リーダー、防災士資格取得者を対象に「安全・安心セミナー2025」を開催しました。 避難行動要支援者名簿を自主防災組織及び民生委員・児童委員へ交付しました。 職員の災害対応能力を高めるため、現状の大阪狭山市に必要とされる実践性の高い訓練（講義・ワークショップ）を災害対策本部で主要な役割を担う部長級職員や防災士の資格を持つ職員を対象として実施しました。また、職員が災害発生時にとるべき行動をまとめた「職員用災害時初動マニュアル」を作成し、職員に配布しました。 大規模災害発生時、学校で待機する場合等に活用するとともに、賞味期限が切れる前に自宅へ持ち帰ることで家庭での防災意識を高めることを目的に、小学1年生と4年生、中学1年生の1,593人を対象に備蓄セットを配布しました。 災害情報や緊急情報をはじめとする重要な情報を、市民に対して迅速かつ正確に、インターネット環境がない方にも配慮し、メールや電話、FAXにて一斉発信できるシステムを利用しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 総務管理費	19. 災害対策費	自主防災組織育成事業	6,154,000	5,617,682	その他 2,000,000 一般財源 3,617,682	地域防災力の向上をめざし、災害時に自主防災組織が効率的・効果的な応急活動ができるよう、資機材を貸与しました。 災害時における電源供給や照明を確保するため、コミュニティ助成を受けて保管庫、蓄電池、発電機、投光器の購入に対する補助金を交付しました。 防災資機材の購入及び防災活動、地域が自主的に開設する地域一時避難場所に対し、補助金を交付しました。 自主防災組織等のリーダーを育成するため「防災士」の資格取得に対し、補助金を交付しました。
		防災訓練事業	1,782,000	498,492	一般財源 498,492	「防災をライフスタイルに」をテーマに災害時の非日常を見て、学んで、体験してもらうことで市民の防災意識の高揚を図ることを目的に、防災フェスタを開催しました。
3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理事業 (マイナンバー(個人番号)カード交付事業)	14,230,579	14,219,386	国庫支出金 14,159,000 一般財源 60,386	マイナンバー(個人番号)カードを申請された方に対して、市民窓口グループ及びニュータウン連絡所窓口においてカードの交付を行いました。
		戸籍住民基本台帳管理事業 (コンビニ交付サービス)	7,259,000	7,043,377	一般財源 7,043,377	マイナンバーカードの利用による住民票の写し・印鑑登録証明書のコンビニエンスストア等のキオスク端末で取得できるサービスの維持管理を行いました。 コンビニエンスストア等での住民票の写し・印鑑登録証明書の発行手数料を100円減額しました。
		旅券事業	24,429,000	19,785,270	府支出金 1,538,000 その他 18,247,270 一般財源 0	大阪府からの権限移譲により、一般旅券(パスポート)の申請受付及び交付等を行いました。また、旅券手数料の納付のため、収入印紙の取扱いを行いました。

(款) 3. 民生費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	福祉団体補助事業	44,910,000	44,902,939	府支出金 14,359,000 一般財源 30,543,939	福祉団体の活動の促進を図るため補助金を交付しました。 ・大阪狭山市社会福祉協議会 41,974,000円 ・大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会） 54,000円 ・河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部 472,000円 ・大阪狭山市更生保護女性会 130,000円 ・大阪狭山市民生委員児童委員協議会 1,520,000円 ・大阪狭山市身体障害者福祉協議会 552,939円 ・大阪狭山市知的障害者（児）あんずの会本人会 200,000円
		コミュニティソーシャルワーカー設置事業	13,646,000	13,527,712	府支出金 7,774,000 一般財源 5,753,712	市立第三中学校区、市立南中学校区及び市立狭山中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の要援護者に対する個別支援(発見・見守り・相談・必要なサービスへのつなぎ)、市民や地域福祉関係団体・機関、行政のネットワークによるセーフティネット体制づくりなどに努めました。
		ボランティア活動等推進事業	6,737,000	6,528,905	府支出金 3,087,000 一般財源 3,441,905	地域福祉を支えるボランティア活動や地区福祉委員会を中心とする小地域ネットワーク活動などに助成し、地域住民が主体となる地域福祉活動を促進しました。
		災害ボランティアネット運営事業	784,000	227,381	一般財源 227,381	大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、各種団体、NPO、企業、学校等に参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営しました。
		援護団体等育成事業	296,000	296,000	一般財源 296,000	援護団体の活動の促進を図るため、補助金を交付しました。 ・大阪狭山市遺族会 296,000円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	33,110,000	25,312,099	国庫支出金 17,101,143 一般財源 8,210,956	生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して自立相談支援事業などを実施しました。 ・生活困窮者自立支援事業（自立相談支援・家計改善支援） 14,112,186円 ・生活困窮者就労準備支援事業 7,700,323円 ・生活困窮者子どもの学習支援事業 2,486,990円 ・生活困窮者自立支援事業（巡回相談支援） 247,000円 ・生活困窮者自立支援事業（一時生活支援） 90,000円 ・住居確保給付金 675,600円
		南河内広域行政共同処理事業	23,365,000	22,532,000	府支出金 8,581,000 一般財源 13,951,000	大阪府からの権限移譲事務等（16事務）について、南河内3市2町1村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）で、大阪府南河内府民センタービル内に設置した南河内広域事務室において、共同処理を行いました。
	2. 障がい者福祉対策費	福祉施設管理運営事業	38,863,000	36,607,565	国庫支出金 300,000 府支出金 150,000 一般財源 36,157,565	大阪狭山市社会福祉協議会を指定管理者として、次の2施設の管理運営を行いました。 ・心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター ・障害者地域活動支援センター

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	2. 障がい者福祉対策費	地域生活支援事業	151,916,000	129,906,077	国庫支出金 20,844,000 府支出金 10,421,000 一般財源 98,641,077	障がい者（児）が自立した生活を営むことができるよう、次の事業等に要した費用を支給または給付しました。 ・障がい者（児）及び家族等からの相談に応じ、必要な情報を提供する相談支援事業 ・手話通訳者の派遣等を行う意思疎通支援事業 ・日常生活用具の給付または貸与を行う日常生活用具給付等事業 ・障がい者（児）等の移動を支援する移動支援事業 ・創作的活動等の機会を提供する地域活動支援センター事業 ・障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、家族の一時的な休息を目的とする日中一時支援事業 ・タクシーを利用した際の初乗り運賃相当額を助成する福祉タクシー利用料金助成事業 ・地域生活支援拠点整備事業
		その他給付	320,000	208,000	一般財源 208,000	・戦傷病者見舞金 0円 ・原爆被爆者見舞金 208,000円
	3. 高齢者福祉対策費	老人福祉センター管理運営事業	51,678,000	49,195,573	その他 1,432,900 一般財源 47,762,673	大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者となり、60歳以上の高齢者に対し、大広間、多目的室、浴場など、憩いの場として利用に供するとともに、さやま荘クラブ（趣味の会）などによる高齢者の教養向上・健康増進等のレクリエーション事業を実施しました。
	4. シルバー人材センター費	シルバー人材センター管理運営事業	17,239,000	17,239,000	一般財源 17,239,000	おおむね60歳以上の高齢者が豊かな経験と能力を活かし、就労を通じて自らの生きがいを高めるため、企業、家庭、公共団体等から依頼のあった仕事を通じて、社会参加と生きがい対策に努めました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	6. 福祉医療対策費	重度障がい者医療対策事業	124,301,000	103,843,891	府支出金 57,481,046 一般財源 46,362,845	重度障がい者の医療費の一部を助成し、その健康の保持及び生活の安定と重度障がい者の福祉の増進を図りました。
		子ども医療対策事業	315,139,000	303,044,905	府支出金 34,586,619 一般財源 268,458,286	子どもの医療費の一部を助成し、その健全な育成を図りました。
		ひとり親家庭医療対策事業	39,508,000	38,809,306	府支出金 19,543,803 一般財源 19,265,503	ひとり親家庭の医療費の一部を助成し、生活の安定と児童の健全な育成を図りました。
		未熟児養育医療対策事業	4,502,000	1,189,532	国庫支出金 910,000 府支出金 150,196 負担金 59,130 一般財源 70,206	入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、健全な育成を図りました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	7. 介護保険費	地域包括支援センター事業	70,023,000	47,866,165	国庫支出金 18,428,000	地域で暮らす高齢者を、介護・福祉・健康・医療など総合的に支援するため、地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント業務、権利擁護業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行い、高齢者が健やかに地域で生活できるように支援しました。 また、認知症疾患医療センター（大阪さやま病院）と連携を図り、認知症高齢者を支援しました。
					府支出金 9,214,000 その他 11,009,000 一般財源 9,215,165	
	8. 後期高齢者医療対策費	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	706,435,000	706,434,644	一般財源 706,434,644	高齢者に適切な医療を確保し、保健の向上及び高齢者福祉の増進を図りました。
			過年度分 7,629,000	7,628,333	一般財源 7,628,333	

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	15. 価格高騰重点支援給付金 (所得割非課税) 支給事業費	価格高騰重点支援給付金 (所得割非課税) 支給事業費	24,482,000	24,480,075	(令和5年度からの総額) 総事業費 158,524,204 国庫支出金 143,787,500 一般財源 14,736,704	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、低所得世帯と同水準と見込まれる住民税所得割非課税世帯及び子育て世帯への重点的な措置として、国の方針により実施しました。 確認書及び申請書発送件数 1,772件 (令和5年度、令和6年度分) ○所得割非課税分 (1) 受付実績 (返送分及び窓口受付分) (令和5年度、令和6年度分) 確認書 916人 申請書 167人 合計1,083人 (2) 振込実績 (令和5年度、令和6年度分) 確認書 912人 申請書 14人 合計926人 事務費11,328,218円 (職員手当0円、管内旅費0円、消耗品費17,358円、役務費101,860円、業務委託料11,209,000円) 事業費5,400,000円 (54世帯分) ○こども加算分 支給実績 974人 (令和5年度、令和6年度分) うち令和6年度分 40人 事務費5,751,857円 (職員手当0円、管内旅費0円、消耗品費727円、役務費53,130円、業務委託料5,658,000円) 事業費2,000,000円
	16. 価格高騰重点支援給付金 (こども加算) 支給事業費	価格高騰重点支援給付金 (こども加算) 支給事業費				

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 社会福祉費	17. 価格高騰重点支援給付金・定額減税一体支給事業費	価格高騰重点支援給付金（一体給付）支給事業	240,254,000	112,324,923	国庫支出金 101,405,000 一般財源 10,919,923	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方には、地域の実情等に応じ定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税世帯及び低所得世帯と同水準と見込まれる子育て世帯への重点的な措置として、国の方針により実施しました。 支給実績 882人 うちこども加算対象 220人 事務費13,124,923円（業務委託料12,782,000円、役務費341,840円） 事業費99,200,000円
		定額減税調整給付金支給事業	738,744,000	487,989,240	国庫支出金 465,282,000 一般財源 22,707,240	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る方に新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、国の方針により実施しました。 支給実績 9,993人 事務費35,329,240円（職員手当0円、管内旅費0円、消耗品費0円、役務費2,230,240円、業務委託料33,099,000円） 事業費452,660,000円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	民間保育園等対策事業	203,963,000	183,144,000	国庫支出金 37,001,000 府支出金 27,703,240 一般財源 118,439,760	民間保育所等の運営費等について、市が補助を実施することにより、入所児童の処遇改善及び健全な育成並びに保育所等の円滑な運営を図るとともに、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育等の需要に対応するための特別保育事業に対し、一部補助することにより、児童の福祉の増進を図りました。
		子ども・子育て支援給付事業	1,936,495,000	1,874,801,880	国庫支出金 938,138,840 府支出金 372,966,788 負担金 64,872,220 一般財源 498,824,032	子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性の認定を受けた就学前の子どもの保育所や認定こども園等の利用に際して、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給しました。
		子育てのための施設等利用給付事業	4,179,000	2,829,000	国庫支出金 1,527,685 府支出金 763,842 一般財源 537,473	子ども・子育て支援法に基づき、認可外保育施設や一時預かり事業等の利用に係る施設等利用費を支給しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	児童福祉施設入所事業	17,323,000	5,866,132	国庫支出金 2,933,066 府支出金 1,466,533 負担金 0 一般財源 1,466,533	経済的な理由により病院で入院助産を受けることができない妊産婦が安心して出産できるよう、助産施設への入所と同時に、出産費用の援助の申請を受け付けました。 また、経済的な理由等により、生活基盤が整っていない母子が安心して生活できるよう、母子生活支援施設入所に係る施設費を補助しました。
		ひとり親家庭等応援事業	9,949,000	6,327,546 (繰越額) 2,110,038	一般財源 6,327,546 (繰越額) 2,110,038	両親、父または母のいない児童、児童扶養手当受給者、ひとり親医療証受給者、特別児童扶養手当受給者に対し、さやりんポイントを付与しました。
		ファミリー・サポート・センター事業	4,341,000	4,320,441	国庫支出金 1,333,000 府支出金 1,333,000 一般財源 1,654,441	地域において子育てに携わる人を会員として募集・登録し、会員の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、会員が安心して、子育てできる環境を整備しました。
		地域子育て支援拠点事業	24,024,000	22,884,861	国庫支出金 7,628,610 府支出金 7,628,610 一般財源 7,627,641	地域子育て支援拠点事業として、就学前の子育て家庭が気軽に集える交流の場や相談、講座などを実施した事業者に対し、運営費の補助を行いました。 また、通院や買い物等、一時的に乳幼児を預かる一時預かり事業を実施した事業者に対し、運営費の補助を行いました。
		プレイセンター事業	4,436,000	4,285,064	府支出金 4,285,064 一般財源 0	子育て家庭の親子が会員となり、子どもには「あそび」を親には「交流」や「学習」を提供することで、親が中心となり地域の中で交流を深め、子育てを楽しめるよう支援を行いました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	発達障がい児支援事業	11,260,000	10,069,368	府支出金 8,995,885 一般財源 1,073,483	発達障がい児やサポートが必要な子どもたちが、学校園・地域の人たちとともに、より豊かで幸せに自尊心を持って自立した生活ができるよう、一人ひとりの子どもの発達・生活スキルにあった療育事業や相談事業を行いました。
		認定子育てサポーター事業	7,696,000	5,983,803	府支出金 5,244,853 一般財源 738,950	子育てや保育の経験のある市民、子育て支援に関心のある市民を子育てサポーターとして認定し、地域で様々な子育て支援活動を行いました。
		こども家庭センター事業	24,010,000	22,390,506	国庫支出金 13,880,994 府支出金 4,175,997 一般財源 4,333,515	母子保健分野と児童福祉分野が連携して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない一体的な支援を行いました。
		子育て世帯訪問支援事業	650,000	16,810	国庫支出金 1,000 府支出金 1,000 一般財源 14,810	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問して、家事・子育て等を支援しました。
	5. 放課後児童健全育成事業費	放課後児童会事業	314,762,000	291,897,188	国庫支出金 66,184,500 府支出金 60,537,000 負担金 43,435,350 一般財源 121,740,338	就労または疾病等により、昼間保護者が家庭にいない小学1年生から6年生を対象に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的として放課後児童会を開設しました。 公設放課後児童会においては、待機児童が発生している第七放課後児童会の受け入れ定員数の拡充を目的とし、令和7年4月からの開設に向けて、旧くみの木幼稚園施設の改修工事を行いました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 児童福祉費	6. 子育て支援センター費	子育て支援センター運営事業	10,091,000	9,465,070	国庫支出金 3,154,978 府支出金 3,154,978 一般財源 3,155,114	就学前の子育て家庭が気軽に集える交流の場の提供をはじめ、相談業務、子育て講座、子育て情報の提供等を実施しました。
		利用者支援事業	12,563,000	12,405,421	国庫支出金 8,270,000 府支出金 2,067,000 一般財源 2,068,421	育児情報や子育て講座の情報提供を行い、子育て家庭が気軽に入りできる身近な相談窓口として、地域の子育て支援に努めました。
		子育て支援・世代間交流センター運営事業	22,465,000	21,841,787	国庫支出金 1,712,262 府支出金 1,712,262 一般財源 18,417,263	1階の子育てひろばでは、就学前の子育て家庭が気軽に集える交流の場の提供をはじめ、相談業務、子育て講座、子育て情報の提供等を実施しました。2階の世代間交流ひろばでは、市民協働事業の実施、子どもや子育て家庭と世代を超えて市民が交流できる場を提供しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
3. 生活保護費	1. 生活保護総務費	生活保護事務管理事業	4, 836, 000	4, 669, 284	国庫支出金 2, 815, 000 一般財源 1, 854, 284	生活保護面接相談員を配置し、相談者に対してより適切な相談・支援を実施しました。
			4, 615, 000	4, 470, 404	国庫支出金 3, 112, 851 一般財源 1, 357, 553	就労支援員を配置し、求人情報の収集・提供を行うとともに、就労意欲の喚起等きめ細かなアドバイスを実施しました。
			4, 573, 000	4, 432, 351	国庫支出金 2, 810, 000 一般財源 1, 622, 351	医療扶助相談・指導員を配置し、後発医薬品の周知徹底や適正な受診指導など医療扶助の適正化を実施しました。
			4, 864, 000	4, 485, 404	国庫支出金 2, 642, 000 一般財源 1, 843, 404	警察官OBの生活保護業務支援員を配置することにより、生活保護業務における不正受給及び不当行為を防止するとともに、警察との連携強化を行うことにより、生活保護業務における実施体制の強化と適正化を図りました。
	2. 扶助費	生活保護費給付事業	1, 221, 740, 000	1, 167, 032, 140	国庫支出金 956, 831, 685 府支出金 44, 263, 283 雑入 11, 704, 802 一般財源 154, 232, 370	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の促進を図りました。

(款) 4. 衛生費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 保健衛生費	2. 健康増進費	予防接種事業	333,627,000	252,442,097	国庫支出金 1,351,510 府支出金 347,000 その他 24,028,500 一般財源 226,715,087	予防接種法に基づく定期の予防接種を実施しました。 新型コロナワクチン接種が定期接種化され、65歳以上の高齢者等を対象に予防接種費用の一部を公費負担し、定期接種を促進することで、重症化予防に努めました。 また、これまで風しんの定期接種の機会がなかった世代の男性を対象に、個別勧奨を実施し風しん抗体検査と抗体価が低い人への予防接種を行いました。 子宮頸がん予防のためのHPVワクチンについて、積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の機会を逃した人に個別勧奨を実施し、キャッチアップ接種を実施しました。
		母子保健事業	112,595,000	91,365,189	国庫支出金 16,201,000 府支出金 6,402,660 一般財源 68,761,529	助産師・保健師が妊娠から出産・子育てまで身近に寄り添う伴走型相談支援や、育児パッケージの配布、妊産婦タクシー利用料金助成、産後ケア事業などを実施しました。また、SNSを活用し、夜間・休日でも産婦人科や小児科医師等にLINE等で気軽に相談できるオンライン妊娠出産育児相談事業を実施し、子育て支援のさらなる充実に努めました。 生殖補助医療費の自己負担額の一部および先進医療費の一部を助成し、費用負担の軽減を図り、不妊に悩む人への支援に努めました。 低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、受診しやすい体制を整備するため妊娠の判定のための初回産科受診にかかる費用の一部を助成しました。 言語の理解能力や社会性が高まる時期に、子どもの特性に合わせた適切な支援につなぐため、5歳児健康診査を実施しました。
		がん検診事業	79,240,000	63,949,950	国庫支出金 750,000 一般財源 63,199,950	各種がん検診を行い、がんの早期発見に努めました。日曜日に乳がん検診と大腸がん検診を実施し、受診しやすい体制整備に努めました。子宮頸がん検診については20歳の人、乳がん検診、大腸がん検診については40歳の人に検診手帳や無料クーポンを送付し、未受診の人には、通知の送付や電話等で再勧奨を行いました。また、重点勧奨対象者には、個別勧奨を行いました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 保健衛生費	3. 保健センター管理費	救急医療対策事業	106,731,000	89,151,317	国庫支出金 2,150,502 一般財源 87,000,815	365日の夜間（8時～翌朝8時まで）と休日に、小児の急病に対応し、迅速に適切な医療を受けられるよう、一次救急・二次救急体制の整備等を実施しました。また、南河内医療圏における二次救急医療体制の整備を図るため、南河内9市町村が共同で二次救急及び準夜初期救急の医療体制整備を支援しました。 また、大阪狭山市医師会、大阪狭山市薬剤師会と連携し、日曜日、祝日及び年末年始における15歳以上の内科外来患者に対する休日診療体制を整備しました。
1. 保健衛生費	4. 環境衛生費	衛生業務処理事業	67,175,000	63,840,476	一般財源 3,673,416 その他 60,167,060	飼い犬登録事務、墓地及び斎場の管理運営を行い、生活環境の維持に努めました。
		環境対策事業	3,000,000	665,431	一般財源 665,431	「大阪狭山市地球温暖化対策ガイドライン」に基づき、再生可能エネルギー資源の利活用の促進を図るため、家庭用燃料電池コージェネレーション設備、家庭用リチウムイオン蓄電池設備、電気自動車等充放電設備（V2H）又は電気自動車充電設備を設置する市民に対してさやりんポイントを付与しました。さらに、エコ川柳コンテスト等、環境にやさしい事業も実施しました。 ※令和7年度へ繰越し 1,914,569円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 清掃費	1. 清掃総務費	ごみ収集運搬事業	321,582,000	296,081,551	その他 5,081,192 一般財源 291,000,359	日常生活から排出される生活系一般廃棄物のうち、生ごみ・可燃ごみの収集を業務委託により行いました。
		し尿汲取処理事業	11,228,000	9,985,668	その他 504,500 一般財源 9,481,168	月2回のし尿の収集を業務委託により行い、公衆衛生の向上に努めました。
	2. ごみ減量対策費	有価物回収奨励事業	9,200,000	4,847,400	一般財源 4,847,400	再生利用可能な有価物（古紙類）の集団回収を実施する団体に対し、奨励金を交付することにより、ごみ減量化の推進を図りました。
		リサイクル資源回収事業	127,171,000	110,323,554	その他 21,260,557 一般財源 89,062,997	ごみの減量化と資源化を推進するため、リサイクル資源（空きカン、空きビン、牛乳パック）の収集を行いました。 また、毎月2回ペットボトルと発泡スチロールトレイ、金属類の収集を行いました。
		ごみシール制収集事業	4,314,000	4,194,683	一般財源 4,194,683	ごみ収集のシール制（世帯人数に応じた枚数を配布）により、ごみの減量化を推進しました。
		生ごみ堆肥化容器等の貸与事業	893,200	697,840	一般財源 697,840	ごみの減量化の推進を目的に、コンポストなどの生ごみ堆肥化容器等を貸与しました。
		家電リサイクル事業	569,000	524,640	その他 263,980 一般財源 260,660	家電リサイクル法による特定家庭用機器（家電4品目）を収集し、メーカーの指定場所まで運搬し、資源の再利用を促進しました。

(款) 5. 農林水産業費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 農業費	5. 治水対策事業費	ため池等維持管理事業	4,636,000	2,763,600	府支出金 1,999,800 一般財源 763,800	農業基盤となる水系整備を図るため、ため池・農業用水路等の維持管理等を行い、継続的な営農が可能となるように努めました。 ○ため池等草刈業務 3件 ○大阪狭山市ため池ハザードマップ作成業務 1件 ○ため池観測システム負担金 1件
		農業用施設整備事業	5,897,000	5,349,050	一般財源 5,349,050	老朽化によって流下機能が著しく低下した、農業用排水路の一部区間を改築した昨年度の池尻北一丁目地内農業用排水施設整備工事に引き続いて、用悪水路敷区間を整備しました。 ○池尻北一丁目地内用悪水路敷用地測量業務 1,375,000円 ○池尻北一丁目地内用悪水路敷整備工事 1,989,900円 ○池尻北一丁目地内農業用排水施設整備工事に伴う電気設備移設工事 1,984,150円
		水循環計画推進事業	275,000	148,560	一般財源 148,560	令和4年度に策定した「大阪狭山市水循環計画」に基づき、各事業主体者間の情報共有のため、大阪狭山市水循環協議会を2回開催しました。

(款) 6. 商工費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 商工費	1. 商工総務費	各種団体等補助事業	16,005,000	16,005,000	一般財源 16,005,000	○地域活性化事業補助金 さやりん運営事業及び大阪狭山ブランド運営事業により地域経済の活性化を図ることを目的に助成しました。 ○桜まつり事業補助金 狭山池の桜を観光名所として広く知らせ、桜のライトアップや花火、イルミネーションを実施することにより、観光客の誘致及び地域振興を推進することを目的に助成しました。
		地域就労支援事業	5,241,000	5,073,473	一般財源 5,073,473	就職困難者などの就労阻害要因の軽減を図り、就労に至るまでの相談業務や、就職に向けて職業能力開発講座を実施しました。
		さやりんポイント事業	10,072,000	8,077,480	一般財源 8,077,480	地域経済の活性化及び行政への市民参画の促進や関係人口及び交流人口の増加を図るため、地域ポイント「さやりんポイント」を活用し、市行政の様々な行事等に参加するとさやりんポイントが付与される事業を実施しました。
		市民生活・地域経済活性化事業	258,710,000	122,702,533	国庫支出金 98,401,000 一般財源 24,301,533	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活への支援、地域経済活性化等を図るため大阪狭山市独自の地域ポイント「さやりんポイント」のプレミアムチャージキャンペーンを実施しました。 ※令和7年度へ繰越 129,906,000円
		エネルギー価格高騰対策事業者支援事業	33,407,000	10,798,000	国庫支出金 8,659,000 一般財源 2,139,000	エネルギー価格の高騰により、経済的に影響を受ける大阪狭山市内の中小企業等に、事業の継続を支援することを目的として支援金を交付しました。
		魅力発信事業	6,074,000	5,770,064	一般財源 5,770,064	市の魅力を市内外に発信するための事業に取り組みました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 商工費	1. 商工総務費	ふるさと応援寄附金事業	14,466,000	9,584,585	一般財源 9,584,585	本市へのふるさと納税の利用をさらに促進するため、本市に5,000円以上の寄附をしていただいた市外の方に贈呈する返礼品の充実を図るとともに、ポータルサイトの拡充を行いました。
	2. 消費者行政推進費	消費生活センター事業	8,490,000	8,317,658	府支出金 7,424,096 一般財源 893,562	○消費者相談事業 消費生活相談員による消費者相談を毎週月～金曜日に行い、消費者からの相談に応じるとともに、市窓口でも随時相談に応じ、必要な指導・助言等を行いました。

(款) 7. 土木費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 土木管理費	1. 建築指導総務費	建築指導運営事業	6,355,000	65,800	一般財源 65,800	土砂災害特別警戒区域に指定される以前から存在し、かつ、建築基準法施行令に規定する構造方法に適合しない住宅を市内の土砂災害特別警戒区域外へ移転、または、住宅の補強に要する費用の一部を補助する制度を設けました。 ○土砂災害特別警戒区域内住宅移転及び補強補助金 申請なし
		建築物耐震対策事業	14,982,000	7,076,000	国庫支出金 3,538,000 府支出金 812,000 一般財源 2,726,000	昭和56年に改正された建築基準法の新耐震基準に適合していない民間建築物に対して、耐震診断、耐震改修(耐震改修設計を含む)及び空家除却に要した費用の一部について補助を行いました。 ○大阪狭山市既存民間建築物耐震診断補助 1,250,000円 ・戸建木造住宅 25戸 ○大阪狭山市木造住宅耐震改修補助 2,900,000円 ・戸建木造住宅 3戸 ○大阪狭山市既存民間建築物除却補助 2,926,000円 ・戸建木造住宅 6戸
2. 道路橋梁費	2. 道路橋梁整備費	道路維持事業	38,000,000	37,918,650	一般財源 37,918,650	歩行者や車両等の通行の安全を確保し、市民が安全に暮らせるよう、歩道のひび割れや段差の解消を行いました。 ・道路修繕件数 152件 13,999,700円 ・道路維持補修工事件数 59件 23,918,950円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 道路橋梁費	3. 交通対策費	交通対策管理事業	24,000,000	21,848,716	一般財源 21,848,716	市民の生活環境を守るため防犯灯及び道路照明灯の管理に努めました。また、高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐため、運転免許を自主返納した75歳以上の高齢者が、返納後の生活で公共交通を利用できる交通系ICカードの購入補助を実施しました。 ・光熱水費（防犯灯、道路照明灯電気代 ほか） 20,981,216円 ・防犯灯各地区助成金 367,500円 ・運転免許証自主返納支援金 100件 500,000円
		駅前自転車置場事業	17,436,000	17,022,846	一般財源 17,022,846	駅前自転車放置対策事業として、市内3駅周辺の自転車等放置禁止区域及びその他の道路上に放置された自転車等の撤去業務を行いました。あわせて、放置自転車等保管所にて撤去移動後の自転車等の保管、返還手続等の管理運営業務を行いました。 ・光熱水費 131,851円 ・電話料 63,965円 ・放置自転車等撤去業務委託料 16,827,030円 撤去（自転車237台、ミニバイク17台） 返還（自転車179台、ミニバイク18台）
		大阪狭山市交通事故をなくす運動推進事業	600,000	600,000	一般財源 600,000	交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図りました。 ・交通安全啓発事業17件 ・交通安全指導1件
		交通安全施設整備事業	372,512,000	318,046,926	国庫支出金 123,609,000 府支出金 4,406,100 地方債 154,400,000 一般財源 35,631,826	交通安全環境の向上を図るため、防犯灯、道路照明灯、道路反射鏡、交通看板、区画線等の交通安全施設の設置・改良を行いました。 ・修繕料及び標識代 4,432,450円 ・交通安全施設整備工事測量設計業務委託料 4,736,600円 ・LED街路灯借上料 7,679,340円 ・交通安全施設整備工事費 31件 186,517,100円 ・道路反射鏡等原材料費 1,997,336円 ・西除川河川改修事業負担金 112,684,100円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 道路橋梁費	3. 交通対策費	市循環バス事業	65,210,000	59,104,788	一般財源 59,104,788	市民の日常生活に必要な公共施設等へのアクセスを確保するため、公共交通網の整備・充実を目的として、市循環バスを運行しました。 ・大阪狭山市循環バス事業補助金 58,000,000円 ・市内循環バス事業用地借上料 254,806円 ・循環バス方転地用地等借地料 825,004円 ・交通安全対策事業用地賃貸借料 24,978円
3. 都市計画費	1. 都市計画 総務費	都市計画管理 事業	16,639,000	10,793,624	国庫支出金 3,350,000 一般財源 7,443,624	市民の活動拠点となる「都市機能」や移動環境の基盤となる「公共交通ネットワーク」等に関する中長期的な方策を示す『大阪狭山市立地適正化計画 魅力ある都市空間ビジョン～まちのリメイク編～』を策定しました。また、近畿大学病院等跡地の民間開発に伴う周辺整備と合わせ、都市計画道路等の整備を一体的に実施することで、当該エリアの魅力向上を図るため、整備手法の検討など必要となる事前調査を実施しました。 ・立地適正化計画策定業務委託料 3,190,000円 ・都市計画事業検討調査業務委託料 6,380,000円
		南河内広域行政 共同処理事業	13,386,000	13,248,000	府支出金 360,000 その他 1,715,561 一般財源 11,172,439	大阪府からの権限移譲事務等（26事務）について、南河内3市2町1村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）で、大阪府南河内府民センタービル内に設置した南河内広域事務室において、共同処理を行いました。
	3. 公園緑地管理費	公園緑地管理事業	229,647,000	188,745,305	府支出金 30,001,400 一般財源 158,743,905	公園、緑地を市民が安全で快適に利用できるよう、遊具等公園施設の点検や補修を実施するとともに、樹木の剪定や草刈り等適正な維持管理を行いました。 ・都市公園等及び街路樹の維持管理 136,912,600円 ・公園緑地維持管理工事 23,596,100円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
3. 都市計画費	3. 公園緑地管理費	市民ふれあいの里花と緑の広場管理事業	30,914,000	29,750,556	一般財源 29,750,556	市民の憩いの場となるよう、市民ふれあいの里花と緑の広場の管理・運営を行いました。 ・市民ふれあいの里花と緑の広場管理業務委託 18,520,396円 また、施設内の不良箇所の修繕補修を行いました。 ・市民ふれあいの里花と緑の広場施設営繕工事 858,000円
	4. 緑の環境整備費	緑化景観事業	8,175,000	6,529,794	一般財源 6,529,794	潤いと安らぎのある緑豊かな街づくりをめざすため、ボランティア団体への花苗等の緑化資材の配布や交流を通じ、花や緑に対する意識の向上に努めました。 また、沿道の景観を向上させるため、フラワーポットに季節の草花の植付けを行いました。 ・花のあふれる街角づくり事業 2,585,611円 緑豊かな街づくりを推進するため、「大阪狭山市緑化推進及び樹木の保存に関する要綱」に基づき、助成を行いました。 ・保存樹木等助成金 16件 350,000円
		緑の環境保全事業	5,000,000	4,114,000	一般財源 4,114,000	ナラ枯れ、支障木の伐採等を行いました。 ・今熊市民の森外枯木伐採等業務 4,114,000円
	5. 公園緑地整備費	都市公園等整備事業	141,260,000	89,927,200	国庫支出金 27,500,000 R5から（繰越） 15,000,000 地方債 7,600,000 その他 600,000 一般財源 39,227,200	都市公園に関する長寿命化計画の改定及び市内公園の整備等を行いました。 ・公園施設長寿命化計画(その1)改定業務 10,122,200円 ・大野台第11公園外遊具改修工事 31,076,100円 ・東野第2公園外遊具改修工事 30,229,100円 ・副池オアシス公園園路改修工事 17,938,800円 ・その他都市公園整備事業 2件 561,000円
4. 河川費	1. 河川対策費	河川対策事業	16,025,000	10,780,000	一般財源 10,780,000	新池水路が豪雨時に上流部で越水が発生しているため、雨水対策実施設計業務を行いました。 ・新池水路改築工事実施設計業務 10,780,000円

(款) 8. 消防費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 消防費	1. 常備消防費	消防広域化事業	876,057,000	863,900,000	一般財源 863,900,000	堺市消防局への消防事務委託に係る負担金を支払いました。
	2. 非常備消防費	石油貯蔵施設立地対策事業	4,070,000	3,839,990	府支出金 3,526,000 一般財源 313,990	災害活動に際し、消防団員の安全を確保しつつ、効果的な災害活動を実施するための災害活動用資機材を各分団に配備しました。

(款) 9. 教育費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 教育総務費	1. 教育委員会費	教育振興基本計画策定事業	5,075,000	4,949,000	一般財源 4,949,000	本市の教育全般のビジョンを示すとともに、施策を総合的、体系的に位置づけ、その実行によって本市教育のさらなる振興を図るため、令和5年度・6年度の2か年で「第3期大阪狭山市教育振興基本計画」を策定しました。
	3. 教育指導費	学校教育管理事業	264,000	234,025	一般財源 234,025	児童生徒一人ひとりの成長を記録していくためのファイルを購入し、学校生活の活動内容を記録しました。また、中学校第3学年まで使用することで、小中一貫教育を図りました。
	3. 教育指導費	教育相談事業	2,272,000	2,265,901	府支出金 715,000 一般財源 1,550,901	専任の相談員を配置しました。相談事例として学習・進路・不登校・いじめ等に関わって、総計71件の相談があり、指導助言を行いました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 教育総務費	3. 教育指導費	支援教育事業	85,566,000	65,381,537	国庫支出金 2,125,000 府支出金 2,821,350 一般財源 60,435,187	支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、必要な援助を行いました。 学びの支援員及び特別学びの支援員（看護師）を配置し、教育の充実に努めました。 ・学びの支援員 （小学校） 東小 4人、西小 4人、南第一小 1人、南第二小 2人 南第三小 1人、北小 4人、第七小 3人 （中学校） 狭山中 1人、南中 1人、第三中 1人 ・特別学びの支援員 （小学校） 西小 1人 通級指導教室の充実を図るため、退職教員などを非常勤講師として、任用し、自立活動の充実に努めました。
		英語教育支援事業	8,132,000	6,900,750	一般財源 6,900,750	中学校第3学年の4技能（読む、書く、聞く、話す）を生徒、保護者及び教職員が把握するために判定テストを行いました。また今後の英語教育の充実を図るための授業づくりの強みや改善点を担当教職員が把握することができました。 また、大阪府教育庁が企業と共同開発した英語学習ツールを小学校第5学年から中学校第3学年までに導入することでスピーキング能力の向上を図りました。
		読書eプラン推進事業	13,392,000	13,374,756	一般財源 13,374,756	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知るなかで、幅広い知識、考える力、コミュニケーション力、言語力等を獲得できるよう、小・中学校全校に学校図書館司書を配置し、読書環境を整え、継続した読書活動を行いました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 教育総務費	3. 教育指導費	学力向上推進事業	7,290,000	6,444,000	国庫支出金 333,000 府支出金 1,821,000 一般財源 4,290,000	小・中学校の子どもたちの学習活動のサポート体制を強化するために、「学習支援員」「学習支援チューター」「理科支援員」「体育指導員」などの人材を学習のニーズに合わせて配置した大学生や退職教員、市民等様々な立場の人材を活用することで、子どもたちの学習意欲だけではなく、自己肯定感を高める取組みを推進することができました。
		生徒指導支援事業	20,203,000	19,015,259	府支出金 3,112,000 一般財源 15,903,259	生徒の相談や生徒指導をサポートする教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置することにより、いじめ、不登校、虐待事案等に関して、未然防止、早期発見、早期対応や生徒指導上の課題に対しての対応について共有を深め、必要に応じて関係機関につなげることができました。
		I C T活用推進事業	19,172,000	19,157,380	国庫支出金 4,367,110 一般財源 14,790,270	小中学校に校務支援システムを導入し、教職員の管理業務を効率的に進めるとともに、児童生徒の出欠管理や健康管理等を一元化することで、公簿作成時の教職員の負担を軽減し、教職員の働き方改革を推進することができました。 また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、I C T支援員や教育データの利活用の推進を行いました。
		学校運営協議会事業	1,764,000	826,000	一般財源 826,000	年3回の学校運営協議会を実施し、承認を得た基本的な方針に従って学校運営を行うことができた。また、学校と保護者及び地域住民との間の信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童の健全育成に取り組むことができました。
		スクール・サポート・スタッフ事業	8,005,000	6,968,602	府支出金 1,153,000 一般財源 5,815,602	教職員の負担軽減を目的として全校に1名ずつ配置し、教職員の補助的業務を担うことで、働き方改革の推進を図りました。
		小規模特認校事業	5,824,000	4,474,020	一般財源 4,474,020	南第三小学校を市内全域から入学可能な小規模特認校とし、市内のパイロット校としてI C Tを活用した学習を推進するための準備として、電子黒板や天板拡張器具を購入しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 小学校費	1. 小学校管理費	小学校運営事業	4,740,000	4,627,600	国庫支出金 964,309 一般財源 3,663,291	理科教材整備基準を満たすため、各小学校の理科備品を整備しました。 第七小学校の普通教室不足に対応するために増設した教室の備品を購入しました。
	2. 小学校振興費	就学援助事業	45,106,000	37,519,814	国庫支出金 20,000 一般財源 37,499,814	経済的な理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費や家庭でのオンライン学習に係る通信費の援助を行いました。
	3. 小学校整備費	小学校整備事業	369,054,000	322,317,720	国庫支出金 33,178,000 地方債 251,472,000 一般財源 37,667,720	小学校に係る様々な課題に対応するため、各種工事や工事監理業務、設計業務を行いました。 ・大阪狭山市東小学校増築工事（R6年度実績） 181,752,900円 ・小学校屋内運動場熱中症対策工事 102,089,900円 ・大阪狭山市立第七小学校オープンスペース等改修工事 21,529,200円 ・大阪狭山市立東小学校増築に伴う工事監理業務（R6年度実績） 7,260,000円 ・小学校屋内運動場熱中症対策工事に伴う工事監理業務 5,577,000円 ・大阪狭山市立第七小学校増築工事に係る設計業務 4,108,720円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事 務 事 業 の 内 容
3. 中学校費	1. 中学校管理費	中学校運営事業	1,890,000	1,745,876	国庫支出金 854,691 一般財源 891,185	理科教材整備基準を満たすため、各中学校の理科備品を整備しました。
		施設管理事業	500,000	473,000	国庫支出金 316,000 一般財源 157,000	中学校施設を適切に管理するため、工事を行いました。 ・大阪狭山市立第三中学校空調機設置工事(給食配膳室) 473,000円
	2. 中学校振興費	就学援助事業	38,457,000	35,720,315	国庫支出金 82,000 一般財源 35,638,315	経済的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費や家庭でのオンライン学習に係る通信費の援助を行いました。
	3. 中学校整備費	中学校整備事業	149,848,000	135,439,700	国庫支出金 25,332,000 地方債 101,528,000 一般財源 8,579,700	中学校に係る様々な課題に対応するため、工事や工事監理業務を行いました。 ・狭山中学校電子錠設置工事 1,182,500円 ・中学校屋内運動場熱中症対策工事 54,111,200円 ・大阪狭山市立南中学校外壁改修工事 62,845,200円 ・第三中学校給食配膳室改修工事 4,910,400円 ・大阪狭山市立第三中学校空調機設置工事(教室) 4,618,900円 ・中学校屋内運動場熱中症対策工事に伴う工事監理業務 2,392,500円 ・大阪狭山市立狭山中学校耐力度調査業務 5,379,000円

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
4. 幼稚園費	1. 幼稚園費	幼稚園子育て支援事業	36,000	27,994	一般財源 27,994	子どもたちの育ちの機会を補完し、子育てを支援するため、市立幼稚園及びこども園において、通常保育終了後、短縮保育期間中及び長期休業期間中、午後5時まで預かり保育を行いました。
	2. 幼稚園振興費	子ども・子育て支援給付事業	546,486,000	481,465,304	国庫支出金 157,810,823 府支出金 129,444,908 一般財源 194,209,573	子ども・子育て支援法に基づき、教育の必要性の認定を受けた就学前の子どもの幼稚園や認定こども園の利用に際して、施設型給付費を支給しました。
		子育てのための施設等利用給付事業	63,152,000	52,172,420	国庫支出金 28,193,815 府支出金 14,096,908 一般財源 9,881,697	子ども・子育て支援法に基づき、私立幼稚園の入園料・保育料等に係る施設等利用費を支給しました。
5. 社会教育費	1. 社会教育総務費	社会教育運営事業	6,052,000	5,510,340	一般財源 5,510,340	社会教育の振興と充実を図るため、社会教育指導員を配置しました。また、社会教育関係団体が、地域に根ざした社会教育の普及・啓発などの目的に実施する事業に対して補助金を交付し支援を行いました。
		さやま元気っこ推進事業	10,035,000	7,158,460	府支出金 706,400 その他 664,150 一般財源 5,787,910	子どもたちが、放課後に安全で安心して過ごせる居場所づくりとして、こども広場（自由遊び）・文化・スポーツ・学習支援など様々な分野の場を提供する「さやま元気っこ推進事業」を実施しました。 また、放課後や休日に、子どもたちを対象とした継続的な活動に取り組む団体を支援する「子どもの居場所づくり推進事業補助金」の活用を促進し、地域における居場所づくりを推進しました。
		地域学校協働活動事業	8,206,000	3,553,374	府支出金 559,000 一般財源 2,994,374	地域と学校の連携・協働を効果的に進めるため、「地域学校協働活動推進員」配置し、地域未来の学習や学校支援活動等の地域学校協働活動を充実させ、地域全体で子どもたちの成長を支える基盤づくりを推進しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
5. 社会教育費	2. 公民館費	公民館管理運営事業	75,312,000	74,365,465	その他 5,395,500 一般財源 68,969,965	各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とするとともに、社会教育や市民の生涯学習活動の拠点として、指定管理者による施設管理運営を行いました。
	3. 図書館費	図書館管理運営事業	92,515,000	92,424,537	一般財源 92,424,537	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として市民の生涯学習・社会貢献活動を支援するとともに、地域情報・読書推進の拠点として、指定管理者による施設管理運営を行いました。
	4. 郷土資料館費	郷土資料館管理事業	3,765,000	2,728,523	その他 179,300 一般財源 2,549,223	令和6年2月に史跡狭山池に追加指定された池守田中家は、江戸時代を通して狭山池の管理運営に関わり、狭山池について多くの資料を守り伝えています。池守田中家を知り親しんでいただくとともに、本市の魅力となる歴史文化と文化財を広く発信しました。
		狭山池博物館・郷土資料館共同運営事業	7,976,000	7,797,473	一般財源 7,797,473	狭山池博物館と郷土資料館の府市共同運営にかかる費用を負担しました。 ・施設管理費負担金 3,396,198 円 ・人件費負担金 3,389,538 円 ・展示費等負担金 932,759 円 ・共有文化財研究・保存費 78,978 円
		狭山池博物館・郷土資料館三者協働運営事業	6,535,000	6,534,597	府支出金 6,034,600 一般財源 499,997	狭山池博物館と郷土資料館のにぎわいづくりのため、博物館運営に関する事業の一部を大阪府から大阪狭山市が受託し、市から狭山池まつり実行委員会へ再委託し、事業を実施しました。 ・協働推進事業（博物館ボランティア育成・支援業務、博物館受付案内業務、公演・展示・イベント等実施、情報発信業務） ・狭山池博物館・郷土資料館魅力づくり事業（狭山池の価値向上業務）

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
5. 社会教育費	7. 市史編さん費	市史編さん事業	15,631,000	12,717,474	国庫支出金 1,277,000 その他 66,000 一般財源 11,374,474	本市に関わる歴史資料を調査収集し、得たデータや知見を整理、記録して市民の貴重な共有財産としての保存や活用が図れるよう努めました。
		8. 文化財保護費	11,097,000	9,699,187	国庫支出金 1,000,000 その他 2,400 一般財源 8,696,787	開発工事等に伴い、破壊の恐れのある埋蔵文化財の発掘調査を市内全域で実施し、出土遺物の調査・整理・保存を行いました。また、その結果を報告書にまとめ、刊行しました。
		文化財保護推進事業	2,722,000	1,644,170	一般財源 1,644,170	市指定文化財の指定に向けた調査、文化財保護意識の普及啓発事業等を実施しました。 ・文化財保護審議会の開催 ・文化財保護推進事業の実施 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催
		狭山池の魅力発見活用事業	11,374,000	7,571,864	国庫支出金 1,069,000 一般財源 6,502,864	狭山池の文化財的価値の再検討を行い、その歴史的価値を広く全国に発信することを目的に活用事業を実施しました。 ・狭山池総合学術調査委員会の開催 ・狭山池シンポジウム2024の開催
	9. 社会教育施設管理費	社会教育センター管理運営事業	10,383,000	10,383,000	その他 2,043,100 一般財源 8,339,900	市民の自発的な諸活動と交流の場を提供し、地域社会の振興に資することを目的とするとともに、社会教育や市民の生涯学習活動の拠点として、指定管理者による施設管理運営を行いました。
		青少年野外活動広場管理運営事業	12,925,000	11,606,552	その他 3,883,000 一般財源 7,723,552	野外活動及び集団生活を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的として施設の管理運営を行いました。（スポーツ広場を含む）

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
6. 保健体育費	1. 社会体育総務費	プール開放事業	4,191,000	3,568,161	一般財源 3,568,161	市民の健康増進と体力向上を図るとともに、夏休みにおける子どもの居場所づくりを目的として市立第七プールを開放しました。
		各種教室・大会運営事業	426,000	354,337	その他 12,400 一般財源 341,937	多種・多様なニーズに応じたスポーツ活動の参加の機会を提供することで、市民の健康・体力の増進を図りました。
		狭山中学校区円卓会議さやりんピック事業	1,217,000	1,056,147	一般財源 1,056,147	狭山中学校区の円卓会議事業として、地域住民が一堂に会し、スポーツを通じて健康、福祉、環境、防災、防犯などの要素を取り入れた競技やレクリエーション、ゲームなどを楽しみながら、子どもから高齢者まで世代間、中学校区内の地域間の親睦・交流を図り、地域住民のコミュニティづくりを深める事業を行いました。
		パリオリンピック・パラリンピック推進事業	1,612,000	1,490,116	一般財源 1,490,116	2024パリ五輪新競技であるブレイキンの出場権を獲得した、本市出身で特命大使の半井重幸選手を応援するため、本市における機運醸成事業として市立総合体育館にてパブリックビューイング等を実施しました。
	2. 社会体育施設管理費	体育施設管理事業	4,635,000	4,020,700	一般財源 4,020,700	市立総合体育館エレベーターが経年劣化等により、改修工事が必要なため設計業務を行いました。 市立市民総合グラウンド周囲の危険度の高い高木から順に3年計画で剪定を行いました。令和6年度は最終年として28本剪定しました。

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
6. 保健体育費	2. 社会体育施設管理費	ふれあいスポーツ広場管理運営事業	4,600,000	4,600,000	一般財源 4,600,000	スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康の維持増進と健全で文化的な生活の向上に資することを目的として、指定管理者による施設管理運営を行いました。 (山本テニスコートを含む)
		市民総合グラウンド等管理運営事業	3,550,000	3,550,000	一般財源 3,550,000	
		大野テニスコート等管理運営事業	5,500,000	5,500,000	一般財源 5,500,000	
		池尻体育館管理運営事業	3,200,000	3,200,000	一般財源 3,200,000	
	3. 総合体育館管理費	総合体育館管理運営事業	52,500,000	51,122,863	一般財源 51,122,863	
	4. 野球場管理費	野球場管理運営事業	3,350,000	3,350,000	一般財源 3,350,000	

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
6. 保健体育費	5. 学校給食管理費	学校給食運営事業	174,582,000	174,355,176	一般財源 174,355,176	学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、食生活に興味を持ち食に関する正しい知識の向上を図ることを目的に実施しました。 ・実施日数 小学校182日／年 中学校170日／年 食物アレルギー対応として、調理段階において、卵・乳製品（牛乳、チーズ、ヨーグルト、バター、脱脂粉乳）・いか・えび・かにの5種類9品目の食物を取り除いた給食の提供を行いました。 ・食物アレルギー対応（除去食）14回／年 学校給食調理等業務委託料（食物アレルギー除去食調理を含む）
		衛生管理対策事業	853,000	540,966	一般財源 540,966	0-157等様々な細菌による食中毒を防止し、学校給食の衛生管理の強化を図るため、2週間ごとの腸内細菌培養検査及びノロウイルスの検査を流行期に実施しました。
		施設管理事業	42,596,000	39,226,153	一般財源 39,226,153	学校給食事業を円滑に推進するため、施設・設備機器等の維持管理及び修繕を行いました。 ・市立学校給食センター下水放流ピットポンプ交換工事 1,210,000円
		学校給食管理事業	26,389,000	26,176,146	一般財源 26,176,146	米飯給食の委託加工賃を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図りました。（米飯週3回） ・米飯給食費補助金 10,000,000円 市立小・中学校の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の物価高騰分の補助を行いました。 ・学校給食物価高騰対策事業費補助金 16,176,146円
		小・中学校給食費無償化事業	112,466,000	111,135,211	一般財源 111,135,211	市立小・中学校の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費を7ヶ月間（令和6年9月～令和7年3月）の無償化を行いました。

国民健康保険特別会計

(事業勘定)

(款) 1. 総務費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 徴収費	1. 賦課徴収費	保険料徴収事業	5,221,000	4,794,397	その他 4,794,397	・国民健康保険料の納付機会を拡充するため、コンビニエンスストアやスマホ決済での公金収納を実施し、納付の利便性の向上を図りました。 利用件数 16,810件 収納額 274,609,042円 ・納付呼びかけセンターを設置し、国保料の未納がある方に専門のオペレーターが電話により納付を呼びかけ口座振替を推進しました。 架電件数 1,536件 納付確認額 3,945,920円 ・ペイジー口座振替受付サービスを平成24年12月から開始し、令和6年度は390件の申し込みがありました。

(款) 2. 保険給付費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 療養諸費	1. 療養給付費	療養給付事業	3,845,477,000	3,112,257,881	府支出金 3,167,438,926	国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して、療養の給付を行い健康の増進を図りました。 ・被保険者数 9,264人(年度末) ・受診件数 172,617件
	2. 療養費	療養費支給事業	67,850,000	55,181,045		

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
2. 高額療養諸費	1. 高額療養費	高額療養費支給事業	607,373,000	475,591,476	府支出金 475,802,278	・支給件数 8,521件（内、高額介護合算療養費 14件）
	2. 高額介護合算療養費	高額介護療養費支給事業	600,000	210,802		
3. 出産育児諸費	1. 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	30,000,000	7,973,730	府支出金 7,973,730	国民健康保険被保険者に対して、出産育児一時金及び葬祭費の給付を行いました。
4. 葬祭諸費	1. 葬祭費	葬祭支給事業	4,750,000	3,200,000	府支出金 3,200,000	・支給件数 出産育児一時金 16件 ・支給件数 葬祭費 64件
6. 精神結核医療給付金	1. 精神結核医療給付金	精神結核医療給付事業	9,485,000	8,732,630	府支出金 8,732,630	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条又は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条及び、第37条の2による医療を受けた被保険者に対して、給付を行いました。 ・受診件数 7,267件
7. 傷病手当金	1. 傷病手当金	傷病手当金給付事業	2,000,000	0	府支出金 0	令和5年5月7日までの加入期間中に新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われることにより、療養のために会社等を休み、給与収入が減少した被保険者に給付を行いました。 ・支給件数 0件

(款) 4. 保健事業費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 保健事業費	2. 疾病予防費	各種健診助成事業	8,187,000	6,170,628	府支出金 6,170,628	30歳～74歳までの国保加入者を対象として、人間ドック・肺がんドック・脳ドックを実施し、疾病の早期発見、予防に努めました。 ・人間ドック受診者数 211人 ・肺がんドック受診者数 12人 ・脳ドック受診者数 8人 合計 のべ231人
	3. 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	93,596,000	64,510,171	府支出金 52,020,891 その他 12,489,280	40歳～74歳までの国保加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した健診項目での健康診査（特定健康診査）を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、保健指導を実施しました。 ・特定健康診査受診券送付者数 7,676人 ・特定健康診査受診者数 3,259人 ※参考 ・特定保健指導実施者数 76人

介護保険特別会計

(事業勘定)

(款) 1. 総務費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
3. 介護認定審査会費	1. 介護認定審査会費	介護認定審査会事業	59,706,000	39,496,128	一般財源 39,496,128	介護サービス等の給付を希望する被保険者は、要介護または要支援認定を受けることが必要なため、対象者の認定調査及び主治医の意見書を徴収しました。認定審査にあたっては、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会において審査を行いました。

(款) 2. 保険給付費

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 介護サービス等諸費	1. 居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付事業	3,972,208,000	3,811,427,970	国庫支出金 1,236,694,066	要支援者・要介護者に対し、介護サービス等の給付を行うことにより、その生活の支援を行いました。
	2. 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	1,187,943,000	1,044,183,159	府支出金 723,364,791 その他 2,668,971,866	
2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付事業	201,262,000	182,246,811	一般財源 661,050,485	
3. その他諸費	1. 審査支払手数料	審査支払手数料	5,365,000	4,787,443		
4. 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費	高額介護サービス事業	157,201,000	154,942,987		
5. 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス事業	24,893,000	24,271,668		
6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス給付事業	107,792,000	68,221,170		「費用負担の公平性」の観点から、介護保険施設等における居住費・食費について、在宅の方と同様、保険給付の対象から除外されたことに伴い、その負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう、特定入所者介護サービス費として所得に応じた定額の負担限度額を設けることにより、低所得者の負担の軽減を図りました。

後期高齢者医療特別会計

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

項	目	事務事業名	予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)	事務事業の内容
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金 保険料分	1,248,039,000	1,242,848,682	保険料基盤安定分 (府支出金) 143,733,897 (その他) 47,911,300 保険料分 (一般財源) 1,051,203,485	高齢者に適切な医療を確保し、保健の向上及び高齢者福祉の増進を図りました。
		後期高齢者医療 広域連合納付金 事務費分	39,953,000	30,602,990	その他 30,602,990	